

環境省 平成18年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した環境省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

環境省の業務等の概要

- 以下の事項を簡潔に示す。
- ・[所掌する業務の概要]
環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む。)を図ることを任務とする。
 - ・[定員数]
環境省全体としての定員は1,173人であり、内訳としては環境本省が732人、施設等機関が47人、地方支分部局が394人となっている。
 - ・[主な財政資金の流れ]
各団体への資金の流れは以下のとおりである。
特別会計205億円、独立行政法人等517億円、地方公共団体895億円、公益法人57億円、民間団体等64億円
 - ・[歳入歳出決算の概要]
歳入予算の実行状況は、当初予算額19億円に対し、収納済歳入額は24億円である。
また、歳出予算の執行状況は当初予算額2,174億円、歳出予算現額2,743億円に対し、支出済歳出額は2,158億円、翌年度繰越額が426億円、不用額が158億円となっている。

参考情報

- 公債関連情報(仮定計算により算定)
- 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高10,326億円、本年度公債発行額1,465億円、本年度利払費139億円
 - 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高10,997億円、本年度公債発行額1,465億円、本年度利払費149億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	11	12	1	未払金等	0	0	0
有価証券	-	-	-	賞与引当金	0	0	0
未収金等	0	0	0	退職給付引当金	15	15	0
貸付金	-	-	-	その他の負債	-	-	-
貸倒引当金	0	0	0				
有形固定資産	288	288	0				
国有財産	286	286	0				
物品	1	1	0				
無形固定資産	0	0	0				
出資金	54	103	49				
その他の資産	-	-	-				
				負債合計	16	16	0
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	338	388	50
資産合計	355	404	49	負債及び資産・負債差額合計	355	404	49

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
人件費	9	9	0
退職給付引当金等繰入額	1	2	1
補助金等	143	91	52
委託費等	14	17	3
交付金	64	50	14
独立行政法人運営費交付金	11	12	1
庁費等	27	26	1
減価償却費	4	4	0
貸倒引当金繰入額等	0	0	0
資産処分損益	0	0	0
出資金等評価損	10	0	10
その他の業務費用	0	0	0
本年度業務費用合計	288	215	73

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	348	338	10
本年度業務費用合計(A)	288	215	73
財源合計(B)	286	216	70
租税等財源	1	2	1
その他の財源	284	213	71
無償所管換等	3	0	3
資産評価差額等	10	48	58
本年度末資産・負債差額	338	388	50
(参考) (A) + (B)	2	0	2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	11	12	1
財源	292	227	65
業務支出	280	214	66
財務収支	-	-	-
公債発行等収入	-	-	-
公債償還等支出	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	11	12	1
資金への繰入等	11	12	1
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	11	12	1

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

有形固定資産	2,884億円(-3億円)
…土地	2,437億円(4億円)
…工作物	242億円(0億円)
(区分別収支計算書)	
業務支出	2,146億円(+660億円)
…補助金等	914億円(+521億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
出資金…国有財産の価格改定による増加
485億円
- 業務費用計算書
補助金等…地方公共団体への補助金の減に伴う減少
517億円
交付金…地方公共団体等への交付金の減に伴う減少
146億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源)
+5億円
(左記(A)+(B)により算出)
企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源
713億円
業務支出…補助金等
+521億円
…交付金
+146億円

環境省 平成18年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
環境省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、環境省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人国立環境研究所
独立行政法人環境再生保全機構
日本安全事業株式会社
(連結の基準)
環境省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。
(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	12	117	105	未払金等	0	39	39
売掛金	-	123	123	賞与引当金	0	1	1
有価証券	-	70	70	独立行政法人等債券	-	26	26
未収金等	0	7	7	借入金	-	203	203
貸付金	-	35	35	退職給付引当金	15	20	5
貸倒引当金	0	22	22	その他の負債	-	14	14
有形固定資産	288	439	151				
無形固定資産	0	0	0				
出資金	103	-	103				
その他の資産	-	0	0				
				負債合計	16	306	290
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	388	474	86
資産合計	404	781	376	負債及び資産・負債差額合計	404	781	376

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	338	472	134
本年度業務費用合計 (A)	215	285	70
財源合計 (B)	216	290	74
租税等財源	2	2	0
その他の財源	213	287	74
無償所管換等	0	0	0
資産評価差額等	48	-	48
その他資産・負債差額の増減	0	2	2
本年度末資産・負債差額	388	474	86

(参考) (A) + (B)

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	12	139	127
財源	227	464	237
業務支出	214	324	110
財務収支	-	21	21
公債発行等収入	-	26	26
公債償還等支出	-	48	48
本年度収支(業務収支+財務収支)	12	117	105
資金への繰入等	12	117	105
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	12	117	105

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
売上原価	-	26	26
人件費	9	16	7
退職給付引当金等繰入額	2	2	0
補助金等	91	67	24
委託費等	17	17	0
交付金	50	50	0
独立行政法人運営費交付金	12	-	12
庁費等	26	26	0
減価償却費	4	9	5
貸倒引当金繰入額等	0	2	2
支払利息	-	4	4
資産処分損益	0	0	0
出資金等評価損	0	-	0
その他の業務費用	0	66	66
本年度業務費用合計	215	285	70

省庁ベースとの主な相違

(注) 省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金... (独)環境再生保全機構 + 913 億円
売掛金... (独)環境再生保全機構 + 1,228 億円
有形固定資産... (独)国立環境研究所 + 396 億円
日本安全事業(株) + 686 億円
(負債)
借入金... (独)環境再生保全機構 + 1,317 億円
2. 業務費用計算書
売上原価... (独)環境再生保全機構 + 145 億円
日本安全事業(株) + 123 億円
3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源) + 49 億円
(左記(A) + (B)により算出)
企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用... 連結による増 + 1,349 億円
相殺消去 650 億円
その他の財源... 連結による増 + 1,267 億円
相殺消去 524 億円
4. 区分別収支計算書
財源... 連結による増 + 2,692 億円
相殺消去 324 億円

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
環境省の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

環境省の業務等の概要

- 以下の事項を簡潔に示す。
- [所掌する業務の概要]
環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む。)を図ることを任務とする。
 - [定員数]
環境省全体としての定員は 1,173 人であり、内訳としては環境本省が 732 人、施設等機関が 47 人、地方支分部局が 394 人となっている。
 - [主な財政資金の流れ]
各団体への資金の流れは以下のとおりである。
特別会計 205 億円、独立行政法人等 517 億円、地方公共団体 895 億円、公益法人 57 億円、民間団体等 64 億円
 - [歳入歳出決算の概要]
歳入予算の実行状況は、当初予算額 19 億円に対し、収納済歳入額は 24 億円である。
また、歳出予算の執行状況は当初予算額 2,174 億円、歳出予算現額 2,743 億円に対し、支出済歳出額は 2,158 億円、翌年度繰越額が 426 億円、不用額が 158 億円となっている。

参考情報

- 公債関連情報(仮定計算により算定)
- 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 10,326 億円、本年度公債発行額 1,465 億円、本年度利払費 139 億円
 - 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 10,997 億円、本年度公債発行額 1,465 億円、本年度利払費 149 億円

環境省一般会計 平成18年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金等	0	0	0
有価証券	-	-	-	賞与引当金	0	0	0
未収金等	0	0	0	退職給付引当金	15	15	0
貸付金	-	-	-	その他の負債	-	0	0
貸倒引当金	0	0	0				
有形固定資産	288	288	0	負債合計	16	16	0
国有財産	286	286	0	< 資産・負債差額の部 >			
物品	1	1	0	資産・負債差額	327	375	48
無形固定資産	0	0	0				
出資金	54	103	49				
その他の資産	0	0	0				
資産合計	343	391	48	負債及び資産・負債差額合計	343	391	48

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
人件費	9	9	0
退職給付引当金等繰入額	1	2	1
補助金等	134	81	53
委託費等	6	7	1
交付金	64	50	14
独立行政法人運営費交付金	11	12	1
特別会計への繰入	23	21	2
庁費等	27	26	1
減価償却費	4	4	0
貸倒引当金繰入額等	0	0	0
資産処分損益	0	0	0
出資金等評価損	10	0	10
その他の業務費用	0	0	0
本年度業務費用合計	294	216	78

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	343	327	16
本年度業務費用合計(A)	294	216	78
財源合計(B)	286	215	71
租税等財源	1	2	1
その他の財源	284	213	71
無償所管換等	3	0	3
資産評価差額等	10	48	58
本年度末資産・負債差額	327	375	48
(参考) (A) + (B)	8	1	7

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支			
財源	286	215	71
業務支出	286	215	71
財務収支	-	-	-
公債発行等収入	-	-	-
公債償還等支出	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

有形固定資産	2,884 億円(3 億円)
…土地	2,437 億円(4 億円)
…工作物	242 億円(0 億円)
(区分別収支計算書)	
業務支出	2,158 億円(+709 億円)
…補助金等	816 億円(+533 億円)
交付金	500 億円(+146 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
出資金…国有財産の価格改定による増加
485 億円
- 業務費用計算書
補助金等…地方公共団体への補助金の減に伴う減少
517 億円
交付金…地方公共団体等への交付金の減に伴う減少
146 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
0 億円
(左記(A) + (B)により算出)
企業会計の「当期純損失」に相当
(省庁ベースとの相違)
省庁ベース(一般会計・特別会計)0 億円との差額
億円は、特別会計の収支によるもの(石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分 + 0 億円)。
- 区分別収支計算書
財源 …配賦財源 713 億円
業務支出…補助金等 +533 億円
…交付金 +146 億円

石油及びエネルギー需給高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給高度化勘定・環境省分 平成18年度特別会計財務書類の概要
貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	11	12	1	未払金等	-	-	-
未収金等	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	退職給付引当金	-	-	-
国有財産	-	-	-				
				負債合計	-	-	-
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	11	12	1
資産合計	11	12	1	負債及び資産・負債差額合計	11	12	1

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
補助金等	8	9	1
委託費	8	9	1
庁費等	0	0	0
その他の経費	0	0	0
本年度業務費用合計	17	19	2

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	5	11	6
本年度業務費用合計(A)	17	19	2
財源(B)	23	20	3
自己収入	0	0	0
他会計からの受入	23	20	3
本年度末資産・負債差額	11	12	1
(参考)(A)+(B)	6	1	5

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	11	12	1
財務収支	-	-	-
本年度収支 (業務収支+財務収支)	11	12	1
資金への繰入等	11	12	1
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	11	12	1

平成18年度について

資産合計は13億円の増加、資産・負債差額は13億円の増加、業務費用は21億円の増加となりました。
主な要因は、資産合計は現金・預金13億円増加、資産・負債差額は財源26億円減、業務費用は補助金等11億円増加によるものです。

留意点

(注)・・・
本表の金額に関しては、十億円未満は切り捨てにて記載しています。

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
現金・預金...決算上の歳計剰余金が増加したものと
+13億円
- 業務費用計算書
補助金等...**交付対象案件の増加** +11億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過)
+13億円
(上記(A)+(B)により算出)
企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
業務収支...石油石炭税改正による増+13億円